

4. 職員の手当 (10ページからつづく)

(3) 地域手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)	5,157万7千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額 (21年度決算)	11万1千円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
宗像市	2.5%	455人	0%
宗像市 (医師)	15.0%	1人	15.0%
東京都特別区 (派遣職員)	18.0%	1人	18.0%

(平成22年度制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度 (支給率)
宗像市	2.5%	0%
宗像市 (医師)	15.0%	15.0%
東京都特別区	18.0%	18.0%

(注) 国の制度では、平成22年度の完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げる

(4) 特殊勤務手当 (平成22年4月1日現在)

支給実績 (21年度決算)	182万9千円		
支給職員1人当たりの平均支給年額 (21年度決算)	7万3千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (22年度)	5%		
手当の種類 (手当数)	8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
下水処理従事手当	右記の業務に従事する職員	汚水や汚泥の中に立ち入って行う作業	1日400円
生活保護事務従事手当	生活保護の現業事務に従事する職員	生活保護の現業事務	月額5,000円
船員食糧手当	船舶に乗り組む職員	-	月額5,000円
運航管理者手当	船舶を運航管理する職員	船舶の運航管理に関する業務	給料の月額の3%
副運航管理者手当	船舶を運航管理する職員	船舶の運航管理に関する業務	給料の月額の2%
防疫等作業従事手当	右記の業務に従事する職員	感染症患者らの救護や病原体の付着した物件の処理作業	1日400円
行旅病人救護等従事手当	右記の業務に従事する職員	行旅病人の救護や行旅死亡人の死体措置	行旅病人 1件1,000円 行旅死亡人 1体10,000円
有害薬品害虫防除従事手当	右記の業務に従事する職員	人体に有害な薬品を使用して害虫除去作業	1日400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (21年度決算)	1億6,449万6千円
職員1人当たりの平均支給年額 (21年度決算)	35万3千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む

(6) そのほかの手当 (平成22年4月1日現在)

手当名	内容と支給額	国の制度との比較 (異なる場合はその内容)	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たりの平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	扶養親族のいる職員に支給 配偶者 …… 13,000円 配偶者を除く扶養親族1人につき …… 6,500円 配偶者なしの場合の1人目 …… 11,000円 特定扶養加算 (満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日後の最初の3月31日まで) …… 5,000円	同じ	7,286万5千円	25万3千円
住居手当	【借家】 月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、その家賃額に応じ、27,000円を限度に支給 【持ち家】 住居を所有する世帯主の職員に、新築や購入日から5年間2,500円を支給	【借家】 同じ 【持ち家】 支給なし	3,085万8千円	22万7千円
通勤手当	【交通機関利用者】 6カ月定期券などの価額を一括支給。ただし、1カ月当たり55,000円が支給限度【自動車などの交通用具使用者】 通勤距離(片道2km以上)に応じて毎月支給。距離区分2~3kmは2,200円。以後、1km増すごとに700円加算。ただし、1カ月当たり55,000円が支給限度	交通機関利用者は同じ。自動車などの交通用具使用者は距離区分・支給額などが異なる	3,049万8千円	7万7千円
管理職手当	管理職職員に定額支給 77,900円~41,600円 (平成19年度~平成22年度まで経過措置あり)	制度は同じ。支給額が異なる。(139,300円~46,300円)(経過措置あり)	5,014万3千円	71万6千円
初任給調整手当	採用による欠員の補充が困難であると認められる下記の職員に支給 医師 410,900円	同じ	493万1千円	493万1千円
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 医師 20,000円/回 (常直120,000円/月) そのほかの職員 4,200円/回 (常直21,000円/月)	医師のうち常直勤務額が異なる	376万7千円	23万5千円

5. 特別職の報酬など

(平成22年4月1日現在)

区分	給料月額
給料	市長 848,000円 副市長 681,000円
報酬	議長 533,000円 副議長 474,000円 議員 441,000円
期末手当	市長・副市長 (22年度支給割合) 2.95月分 *加算措置あり(20%) 議長・副議長・議員 (22年度支給割合) 2.95月分 *加算措置あり(20%)
退職手当	市長 (算定方式) 給料月額×510/100×勤続年数 (1期の手当額) 1,729万9千200円 (支給時期) 任期ごとに支給する 副市長 (算定方式) 給料月額×300/100×勤続年数 (1期の手当額) 817万2千円 (支給時期) 任期ごとに支給する

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額と支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合の退職手当の見込額

人口規模が類似している主な自治体の特別職の報酬 (平成22年4月1日現在)

		福津市	古賀市	春日市	大野城市
給料	市長	850,000円	787,500円	952,100円	926,000円
	副市長	701,000円	640,770円	783,600円	763,000円
報酬	議長	464,000円	470,250円	589,200円	568,000円
	副議長	414,000円	414,200円	515,400円	507,000円
	議員	388,000円	380,000円	470,600円	462,000円

6. 職員数

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由 (平成22年4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由	
		平成21年	平成22年			
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	115	117	2	国勢調査業務の増加など
		税務	36	35	△1	事業の合理化
		労働	0	0	0	
		農水	24	22	△2	大島牧場(市営)の廃止
		商工	12	13	1	事業の増加
		土木	46	45	△1	赤間駅周辺開発事業の業務縮小など
		民生	49	47	△2	大島保育所を民間委託
		衛生	42	42	0	
		計	330	327	△3	
	教育部門	57	56	△1	組織・機構の改革に伴う事業の統廃合	
	小計	387	383	△4		
公営企業会計などの部門	病院	3	3	0		
	水道	18	14	△4	事務組合一元化による事業の統廃合	
	交通	19	20	1	渡船航路の再編による業務の増加	
	下水道	11	9	△2	料金徴収業務の統廃合	
	その他	28	28	0		
	小計	79	74	△5		
合計		466	457	△9		

(注) 職員数には宗像市総合公園管理公社、玄界環境組合、宗像地区事務組合、宗像市社会福祉協議会などへの派遣職員を含む(教育長は除く)

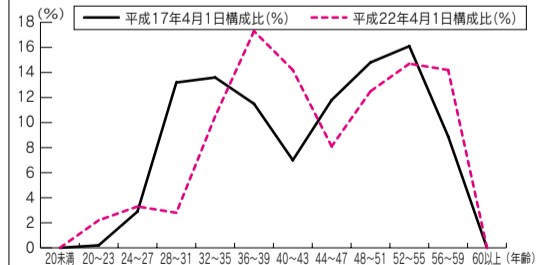
(2) 年齢別職員構成の状況 (平成22年4月1日現在)

区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	1人	10人	15人	13人	48人	79人	65人	37人	57人	67人	65人	0人	457人

(3) 定員管理の数値目標と進捗状況

①平成17年4月1日~平成27年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日の職員数	平成27年4月1日の職員数	純減数	純減率
515人	455人	60人	11.7%



②定員管理の数値目標と年次別進捗状況(実績)の概要

区分	H17年(計画始期)	H18年(1年目)	H19年(2年目)	H20年(3年目)	H21年(4年目)	H22年(5年目)	H17年~H22年の合計	(参考)数値目標
一般行政	職員数	372人	371人	358人	345人	330人	327人	-
	増減	-	△1人	△13人	△13人	△15人	△3人	△45人
教育	職員数	64人	58人	57人	49人	57人	56人	-
	増減	-	△6人	△1人	△8人	8人	△1人	△8人
公営企業会計など	職員数	79人	81人	83人	82人	79人	74人	-
	増減	-	2人	2人	△1人	△3人	△5人	△5人
計	職員数	515人	510人	498人	476人	466人	457人	-
	増減	-	△5人	△12人	△22人	△10人	△9人	△58人(97%)

(注) 1 計画期間は、平成17年~同27年の10年間
2 計欄の()内の数値は、数値目標に対する進捗率
3 増減は、各年の欄では対前年比の職員増減数を、合計欄では計画1年目以降、現年までの職員増減数の累計

(12ページ上段へつづく)